



令和7年10月1日

No.489

＜「伝承プロジェクト」に「八潮市道路陥没事故」を追加＞

この度、埼玉県建設技術協会のご協力により、令和7年1月に発生した「八潮市道路陥没事故」を「伝承プロジェクト」に追加しました。

下水道管の破損による道路陥没事故の復旧とその後の災害としての対応について、実際の現場で対応に当たられた技術者の貴重な経験を伝えていきます。地方協会主催の技術講習会等で積極にご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードよりご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸
TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜第713回建設技術講習会を青森市で開催＞

第713回建設技術講習会が、青森市において、令和7年8月27日(水)～29日(金)の日程で、「これからのインフラの維持管理・更新」をテーマに全国から221名の参加を得て開催しました。

講習会初日は、下記の3講演が行われました。

- インフラメンテナンス概論
- インフラメンテナンスの人材育成と活用
- 道路メンテナンスの現状

講習会2日目は、下記の4講演と講習会3日目に行う現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 道路等公物管理瑕疵 ～判決例から見る事故の検討～
- 新技術を活用した橋梁維持管理の取組
- 写真家から見たインフラメンテナンスの現場の魅力 ～現場の魅力を伝える～
- 持続可能なインフラ・マネジメント ～攻めのインフラ・マネジメントへの転換～
- 地域事業の紹介 3事例

講習会3日目の現場研修には、162名が参加し、「青森港海域環境創造事業（あおもり駅前ビーチ）」、「津軽自動車道 柏浮田道路整備事業」、「青森市総合体育館（カクヒログループ・スーパーアリーナ）整備事業」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を63名の参加を得て開催しました。



国土交通省総合政策局公共事業企画調整課
小川 純子企画調整官の講演の様子



現場研修の様子「津軽自動車道
柏浮田道路整備事業」

<運営審議会の開催>

—運営審議会—

令和7年9月3日（水）、協会会議室において、酒井洋一議長（元国土交通省大臣官房技術調査官）をはじめ委員9名（WEBによる出席4名を含む。）の出席のもと、運営審議会が開催されました。

審議会では、下記の議案が審議され、すべて承認されました。

議案 規程・細則の一部改正について

- （１）職員就業規程の一部改正について
- （２）職員給与細則の一部改正について
- （３）職員退職手当支給規程の一部改正について
- （４）嘱託雇用規程の一部改正について
- （５）退職給付引当資産運用規程の一部改正について
- （６）育児休業・介護休暇等に関する規程の一部改正について
- （７）全建賞表彰規程の一部改正について

<機関誌編集委員会の開催>

—機関誌編集委員会—

令和7年9月5日（金）、協会会議室において、酒井敦史委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）をはじめ委員9名（WEBによる出席6名を含む。）の出席のもと、機関誌編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、すべて承認されました。

審議事項

- （１）機関誌合同編集委員会で頂いた主なご意見への対応（案）
- （２）月刊「建設」令和8年度特集テーマ年間計画の設定
- （３）月刊「建設」令和8年4月号、5月号の「特集テーマ（サブタイトル）」、「特集担当副委員長」の決定
- （４）月刊「建設」令和7年12月号編集計画
（特集：インフラのストック効果～ストック効果の最大化、見える化～）
- （５）月刊「建設」令和8年1月号編集計画
（特集：公共工事の生産性の向上に向けて～インフラ分野におけるDXの推進～）

＜第 714 回建設技術講習会を高松市で開催＞

第 714 回建設技術講習会が、高松市において、令和 7 年 9 月 10 日(水)～12 日(金)の日程で、「道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題」をテーマに全国から 253 名の参加を得て開催しました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目に行う現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 道路行政をとりまく最近の情勢について
- 港湾政策の動向
- 地域事業の紹介 3 事例

講習会 2 日目は、道路部門と港湾・漁港部門の 2 会場に分かれ、それぞれで下記の講演が行われました。

(道路部門)

- 道路のサービスレベル向上に向けて
- 道路メンテナンスの現状
- 道路交通安全対策と自転車の利用環境整備の推進に向けて
- 道路の防災対策と無電柱化対策の重要性について
- 地方創生・観光を加速する人中心のみちづくり・拠点づくり

(港湾・漁港部門)

- 四国地域の港湾行政について
- 港湾における i-Construction の取組
- 港湾における脱炭素化の取組 ～カーボンニュートラルポート(CNP)の形成～
- 港湾における防災・減災対策の動向
- 漁港漁場行政に関する施策の体系と今後の展望

講習会 3 日目の現場研修には、168 名が参加し、「一般国道 11 号大内白鳥バイパス事業」、「県道円座香南線（地域高規格道路）空港連絡道路整備事業」、「高松港朝日地区複合一貫輸送ターミナル整備事業」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を 73 名の参加を得て開催しました。



国土交通省道路局企画課
田中 洋介企画専門官の講演の様子



現場研修の様子
「一般国道 11 号大内白鳥バイパス事業」

＜第 255 回企画委員会の開催＞

—企画委員会—

令和 7 年 9 月 12 日（金）、協会会議室において、小林賢太郎委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）をはじめ委員 15 名（WEB による出席 12 名を含む。）の出席のもと、第 255 回企画委員会が開催されました。

委員会では、下記の議案が審議され、すべて承認されました。

議案 1 会員の入会について

議案 2 規程・細則の一部改正について

- （１）職員就業規程の一部改正について
- （２）職員給与細則の一部改正について
- （３）職員退職手当支給規程の一部改正について
- （４）嘱託雇用規程の一部改正について
- （５）退職給付引当資産運用規程の一部改正について
- （６）育児休業・介護休暇等に関する規程の一部改正について
- （７）全建賞表彰規程の一部改正について

議案 3 委員会委員の選任について

＜実地研修会「横浜環状南線の整備と東京湾アクアラインの維持管理 ～大規模道路整備と維持管理の取組～」を開催＞

実地研修会「横浜環状南線の整備と東京湾アクアラインの維持管理」が、令和 7 年 9 月 18 日（木）～19 日（金）の日程で、40 名の参加を得て神奈川県横浜市他で開催しました。

初日は、現地視察の事前学習として、国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所の須藤勝計画課長、東日本高速道路（株）関東支社横浜工事事務所の高橋涼工務課長を講師に迎え、聴講を行いました。

2 日目の現地視察では、高速横浜環状南線・横浜湘南道路の栄 IC・JCT（仮）工事現場、高速横浜環状南線の公田笠間トンネル工事現場を視察しました。



【栄 IC・JCT（仮）での視察の様子】



【公田笠間トンネルでの視察の様子】

<第 261 回理事会の開催>

—理事会—

令和 7 年 9 月 19 日（金）、協会会議室において、大石久和会長と酒井洋一副会長の代表理事をはじめ理事 19 名（WEB による出席 9 名を含む。）と監事 1 名、さらに企画委員会の白波瀬卓哉副委員長（国土交通省大臣官房技術調査官）の出席のもと、第 261 回理事会が開催されました。

理事会では、第 255 回企画委員会と同じ議案が審議され、すべて承認されました。

<全建会員を対象とした行政情報の説明動画配信サービスを配信中！>

全建会員を対象として、国等の担当官による施策（予算概算要求／法令等の改正／審議会の答申／基準・ガイドライン等／新規施策／最近の話題等）を全建ホームページ（「会員のページ」※）からオンデマンドで説明動画（15 分程度）を配信しています。

順次、タイムリーなコンテンツを拡充していきます。

○テーマ
「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」について【収録時間：21'58"】

○説明者
内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（調査・企画担当） 森久保 司

○関係資料等
・説明資料（PDF）
・内閣府 防災情報のHP

スマートフォンからも簡単アクセス「会員のページ」※

※「会員のページ」のログインの ID と PW は、月刊「建設」の「目次」の最後に記載しています。

掲載説明動画（R7.9.25 現在）

【予算概算要求概要】

- ・令和 8 年度都市局関係予算概算要求概要について
- ・令和 8 年度道路関係予算概算要求概要について
- ・令和 8 年度港湾局関係予算概算要求概要について
- ・令和 8 年度水管理・国土保全局予算概算要求概要について

【法令等の改正】

- ・港湾法等の一部を改正する法律の概要について
- ・道路法等の一部を改正する法律について
- ・マンションの管理・再生の円滑化等のための改正法について
- ・「災害対策基本法等の一部を改正する法律」及び「防災庁設置」の概要について

【基準・ガイドライン等】

- ・公共工事の品確確保の促進に関する法律に基づく「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」について
- ・「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」の改定について

【審議会の答申】

- ・下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会第 2 次提言について

【最近の話題】

- ・「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」について
- ・第 1 次国土強靱化実施中期計画について
- ・TEC-FORCE の増強と多様な主体との連携強化による被災自治体への新たな応援体制の構築について
- ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更について

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜会員対象 全建会員安心サポート制度について＞

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート [本協会正会員の国家公務員・地方公務員が対象]

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大3億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート [全ての全建正会員・特別会員が対象]

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

2025 年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わない等、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる

この保険は、8月1日（午後4時）から翌年の8月1日（午後4時）までの1年間を保険期間としていますが、通年契約ではなくても、いつでも中途加入することができます（保険料は残期間に応じた月割り計算となります。）

令和7年9月1日現在、4,673名の方が加入しています。

また、皆様の声にお応えし、支払限度額3億円を限度とする補償を拡充したプラン（Sタイプ）も用意しています。

①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。

②2025年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は、月刊「建設」令和7年（2025年）

6月号に同封しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）。

③加入（更新）手続きがインターネットで行えます。

④各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・機構・公社等職員 賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：15～17：00

TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchj@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当） 公務第一部 公務第一課 酒井・村山

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建 CPD（継続教育）制度の利用について >

本協会は、建設系 CPD 協議会に加盟しています。

このため、本協会の CPD 制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系 CPD 協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他の CPD 加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建 CPD 単位を取得することで、他の建設系 CPD 協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建 CPD 制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ又は QR コードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com



＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。
貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演テーマ「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年東日本台風」
「八潮市道路陥没事故」

派遣協会：岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県、埼玉県
講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本協会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承に是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードよりご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸
TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下
TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「令和8年 2026 全建手帳」販売中＞

「令和8年 2026 全建手帳」販売を開始しました。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。建設技術者にとって必要な「インフラ情報」を満載しており、建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日等を掲載しています。是非、ご使用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

○概要

- ・A6変形判サイズで、記入スペースが広く使い易い大きさです。
- ・便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。



- ・資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表等、多くの資料が掲載されています。
- ・カレンダーの収録期間が 2025 年 11 月から 2027 年 3 月までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・定価 880 円（税込）

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和 7 年度 品確ハンドブック」販売中＞

令和 6 年 6 月の「品確法」改正を受けて改正された「基本方針」「適正化指針」並びに「発注関係事務の運用に関する指針」（令和 7 年 2 月 3 日改正）をはじめとする関係法令及び発注関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた「令和 7 年度品確ハンドブック」を販売しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

○概 要

- ・形 式 : A 5 判、795 頁
- ・定 価 : 2,970 円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和 7 年 災害手帳」販売中＞

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。

初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引等、わかりやすい編集となっています。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式 : A 6 判、851 頁
- ・発 刊 : 令和 7 年 7 月
- ・定 価 : 2,860 円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」（令和 6 年度改訂版）販売中＞

本協会では、月刊「建設」に連載した「基礎から学ぶインフラ講座」を書籍としてとりまとめた「基礎から学ぶインフラ講座」（令和 6 年度改訂版）を販売しています。

本書では、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準等の出典を含め、基礎から学ぶことができます。

また、分野横断的なテーマとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版では、新たに「災害復旧事業」を追加し、より充実した内容となりました。

また、第4版に掲載していた各事業についても、最新の統計データや制度改正を反映し、加筆・更新を行っています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式：A4判、213頁
- ・発 行：令和7年3月
- ・定 価：2,860円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中>

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き-三訂版-」を販売しています。

本書は、平成25年版以来、11年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といったICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式：A4判、409頁
- ・発 行：令和6年2月
- ・定 価：3,190円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中>

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－を販売しています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「デジタル技術を活用した災害復旧の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の各分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式：A 5 判、カラー、104 頁
- ・定 価：3,630 円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－ 販売中＞

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－を販売しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」等、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項
河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方
橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式：A 5 判、カラー、304 頁
- ・定 価：2,954 円（会員価格：2,363 円）（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式：A 5 判、254 頁



・定 価 : 2,640円 (会員価格: 2,090円) (税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL: 03-3585-4546 E-mail: kikaku@zenken.com

<技術図書の4割引サービスを実施しています>

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和7年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 小沢 戸村
TEL: 03-3585-4546 E-mail: kaiin@zenken.com

<教養・育児図書の2割引サービスを実施しています>

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下
TEL: 03-3585-4546 E-mail: soumu@zenken.com

<全建メールマガジン登録随時受付中>

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を満載し、魅力ある情報を配信します。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、全建ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和7年9月の動き

○ 9月 1日 (月)	機関誌 月刊「建設」9月号発行 特集：インフラの戦略的な維持管理 ～維持管理の高度化・効率化～	発行部数55,600部
○ 9月 2日 (火)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (名古屋市)	於：WEB会議
○ 9月 3日 (水)	運営審議会	於：協会会議室 (WEB併用)
○ 9月 5日 (金)	機関誌編集委員会	於：協会会議室 (WEB併用)
○ 9月 5日 (金)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (札幌市)	於：WEB会議
○ 9月 5日 (金)	島根県建設技術協会定期総会	於：松江市
○ 9月 10日 (水) ～12日 (金)	第714回建設技術講習会 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題 (2会場)	於：高松市 他
○ 9月 12日 (金)	企画委員会	於：協会会議室 (WEB併用)
○ 9月 16日 (火)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (新潟市)	於：WEB会議
○ 9月 17日 (水)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (仙台市)	於：WEB会議
○ 9月 18日 (木) ～19日 (金)	実地研修会 横浜環状南線の整備と東京湾アクアラインの維持管理	於：横浜市 他
○ 9月 19日 (金)	理事会	於：協会会議室 (WEB併用)
○ 9月 25日 (木)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (福岡市)	於：WEB会議
○ 9月 29日 (月)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (高松市)	於：WEB会議

令和7年10月の予定

○ 10月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」10月号発行 特集：公共工事の品質確保に向けた取組 ～働き方改革と担い手確保の推進に向けて～	発行部数55,600部
○ 10月 1日 (水) ～3日 (金)	第715回建設技術講習会 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	於：甲府市 他
○ 10月 4日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験	於：名古屋市
○ 10月 8日 (水)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (大阪市)	於：WEB会議
○ 10月 9日 (木) ～10日 (金)	実地研修会 大河津分水路改修事業	於：新潟市 他
○ 10月 11日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験	於：札幌市、新潟市
○ 10月 15日 (水)	第286回研修委員会	於：協会会議室 (WEB併用)
○ 10月 15日 (水)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (東京都)	於：WEB会議
○ 10月 16日 (木)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (広島市)	於：WEB会議

○ 10月 17日（金）	機関誌編集委員会	於：協会会議室（WEB併用）
○ 10月 18日（土）	公共工事品質確保技術者資格試験	於：仙台市
○ 10月 22日（水） ～24日（金）	第716回建設技術講習会 これからの公共事業と建設技術者のあり方	於：さいたま市 他
○ 10月 25日（土）	公共工事品質確保技術者資格試験	於：福岡市